

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

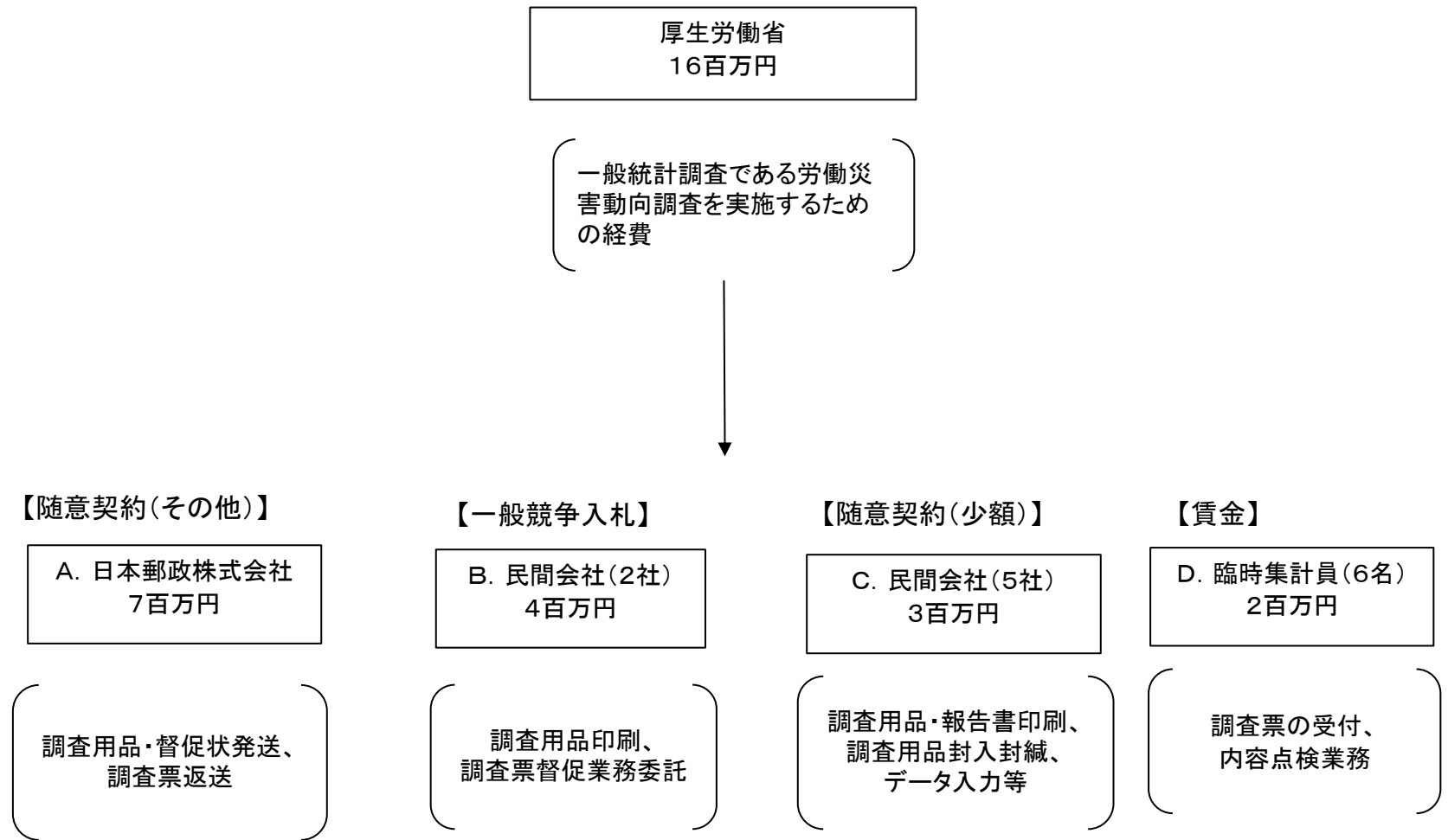
事業名	労働災害動向調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	賃金福祉統計室			賃金福祉統計官 井嶋 俊幸		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」その他安全衛生対策に関する通知等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とすることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○事業所調査 30人以上(製造業のうち特定の産業については10~29人)の常用労働者を雇用する事業所を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し回収・審査・集計・公表を行う。 ○総合工事業調査 総合工事業の一定規模以上の工事現場を対象として、半期ごとに調査し年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	18	16	16	16				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	18	16	16	16	0				
	執行額	14	14	16						
執行率(%)	78%	88%	100%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ公表できた調査の数	成果実績	調査数	2	2	2	-	-	
			目標値	調査数	2	2	2	-	2	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業所調査客体数=32,000	活動実績	事業所	27,937	31,606	32,000	-			
		当初見込み	事業所	31,800	31,800	31,800	31,800			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	工事現場調査客体数=5,000	活動実績	工事現場	4,950	5,319	5,000	-			
		当初見込み	工事現場	5,000	5,000	5,000	5,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(千円)(X)÷調査箇所(事業所+工事現場)(Y)	単位当たりコスト	円	431	387	424	438			
計算式		(X)÷(Y)		14,186/32,887	14,287/36,925	15,683/37,000	16,101/36,800			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	庁費	16		-						
	計	16	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること(施策大目標3)									
	施策	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること(施策目標Ⅲ-3-1)									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		脳・心臓疾患事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日数	180	180	175	-	170		
			目標値	日数	186	183	集計中	-	-		
		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		精神障害事案の請求から決定までの所要日数	実績値	日数	230	230	230	-	230		
			目標値	日数	223	224	集計中	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>事業所調査 30人以上(製造業のうち特定の産業については10~29人)の常用労働者を雇用する事業所を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配付し、回収・審査・集計・公表を行う。</p> <p>総合工事業調査 総合工事業の一定規模以上の工事現場を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため半期ごとに調査し、厚生労働省において調査票を配付し、回収・審査・集計・公表を行う。</p>										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										
	事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	調査結果は労働災害防止に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されており、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料を得ることを目的とするため、一般統計調査として国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	調査結果は労働災害防止に関する政策立案、行政指導等を実施するために利用されており、優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の3第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調査実施前に名簿メンテナンスを行うことにより廃業事業所に調査票を送付しないようにし、調達にあたっては可能な部分については一般競争入札を実施しており、妥当である。					
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						

	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は調査票・報告書等の印刷製本費、通信運搬費等で構成されており、統計調査の実施のための必要最小限に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初予定通りに公表していることから、目標に見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みの約36,800の調査客体に対し、約37,000の活動実績となっており、概ね見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施している。また、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施している。				
	改善の方向性	調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査に当たっては調査協力依頼及び督促を行い、回答率を高めることに一層努めるとともに、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	665	平成23年度	602	平成24年度	538	
平成25年度	412	平成26年度	423	平成27年度	435	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本郵政株式会社			B.大和総合印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査用品・督促状発送、調査票返送	7	印刷製本費	事業所調査及び総合工事業調査(下半期)調査用品印刷及び宛名等印書	2
計		7	計		2
C.株式会社日本統計センター			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業所調査名簿メンテナンス	1			
計		1	計		0

